

論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨の公表

学位規則第 8 条に基づき、論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨を公表する。

○氏名	池田 さおり (いけだ さおり)
○学位の種類	博士 (社会学)
○授与番号	甲 第 1048 号
○授与年月日	2015 年 3 月 31 日
○学位授与の要件	本学学位規程第 18 条第 1 項 学位規則第 4 条第 1 項
○学位論文の題名	高齢期の生活関係の形成と「生活力」 ——農村地域の事例研究と高齢者のライフヒストリーの考察を 通して——
○審査委員	(主査) 石倉 康次 (立命館大学産業社会学部教授) 小川 栄二 (立命館大学産業社会学部教授) 中西 典子 (立命館大学産業社会学部教授)

<論文の内容の要旨>

本論文は、高齢期における生活関係と生活力に着目し、それが獲得と喪失の両面を伴いながら新たな生活関係の形成に向かうことを理論的かつ実証的に解明したものである。

高齢期あるいは高齢化に関して、しばらく前までは、身体的な衰えや社会的なつながりの消失などをはじめとする衰え弱っていく側面に着目されることが多かった。しかし「発達」と言える面とが同居し絡まり合っていることを、「生活構造」と「生活力」という枠組みから捉えることで明らかにし、心理学者バルテスが提起した「獲得と喪失」の有り様を、社会的に具体的把握する方向性を追求した研究である。

<本論文の構成>

本論文の展開は、まず序章で、研究の背景や目的について述べ、第 1 章では、戦後の日本でなされた高齢化に関する研究を検討し、本論の研究視角と方向を明らかにする。第 2 章では、「生活構造論」の研究の系譜とそれを発展させる方向性として飯田の「生活力」概念の提示に着目し、続く実証研究の枠組みを提示する。第 3 章では、淡路島の農村地域を調査対象に挙げ地域の「生活力」の考察を行い、第 4 章では、高齢者のライフヒストリー調査を通じて生活の重層性と生活力の検討を行っている。第 5 章では、3, 4 章での実証研究を踏まえて、個人と地域の相互連関に注目しつつ「獲得と喪失」のダイナイズムの検討を行っている。終章では、高齢期を主体的に創造していく方向性として自助－共助－公助の関係性の重要性を提起して締めくくっている。

具体的な目次の構成は次の通りである。

序 高齢期を問い直す

1. 高齢化を考える
2. 高齢者を取り巻く現状

第1章 高齢化に関する諸研究の特徴と課題

<イントロダクション>

1. 老年社会学の黎明期
2. 高齢社会への対応
3. 「低成長時代」における高齢者へのまなざし
4. 生活という視点
5. 小括

第2章 高齢化と生活関係について考える

<イントロダクション>

1. 生活構造論の史的展開
 - (1) 生活研究の端緒と生活構造論への展開
 - (2) 高度経済成長以降の生活構造論
- 3) 生活構造論を発展させる方向性
2. 「生活力」という発想
 - (1) 様々な分野における「生活力」への着目
 - (2) 高齢期研究における「生活力」発想の必要性
 - (3) 「生活力」の「発揮」としての具体的活動
3. 「生活力」を捉える方法としてのライフヒストリー

第3章 農村部の地域の「生活力」

<イントロダクション>

1. 中川原町における実践
 - (1) 兵庫県洲本市の概要
 - (2) <ふれあいセンター>の設立とその取り組み
2. ふれあいセンターのさまざまな取り組み
 - (1) いきいき百歳体操
 - (2) 温泉施設利用の相談・応援
3. <ふれあいセンター>と地域住民の関わり
 - (1) 語りを通して垣間見る中川原町に暮らす住民の生活
 - (2) <ふれあいセンター>と人々の生活の関わり
 - (3) <ふれあいセンター>の性格と課題
4. 小括——<ふれあいセンター>から見える、中川原町の「生活力」

第4章 農村地域の高齢者と生活関係

——中川原町に暮らす高齢者のライフヒストリーとその考察——

<イントロダクション>

1. 中川原町に暮らす高齢者の事例——ライフヒストリーを軸に——
2. 中川原町に住む高齢者の<生活力>—生活構造論の4つの要素から
3. 中川原町に暮らす高齢者の生活をどう見るか——生活関係に着目して——
4. 小括

第5章 高齢期における生活関係と「生活力」

<イントロダクション>

1. 地域の「生活力」をどのように考えるか
 - (1) 中川原町の事例から浮かび上がる「生活力」
 - (2) 地域がもつ2つの性格—「条件」と「相互活動」
2. 高齢者の「生活力」をめぐって
 - (1) ライフヒストリーから見る高齢期における「生活力」
 - (2) 高齢期の生活における「獲得」と「喪失」
 - (3) 高齢期の「生活力」と地域の「生活力」の相互作用

終章 高齢期の主体的創造——新たな提起——

<イントロダクション>

1. 「人生のフィナーレ」の創造をめぐって
2. 高齢期の主体的創造と条件

<本論文の内容>

序章では、高齢化を、人によりバランスの違いはあっても「獲得と喪失のダイナミズム」の中にあり、その中を生きていく際に選択と最適化と補償をおこなっていく、という過程を浮き彫りにしたバルテスの視点の示唆を受け、これを社会学的捉え直す際には、生活を生活関係、生活経済、生活空間、生活時間、生活文化の五つの要素を挙げた生活構造論を継承し、それを主体的に把握する「生活力」の発揮という視点から迫っていくことを明らかにしている。

第1章では、戦後における高齢化に関する研究を三つの時期にわけて整理している。①戦後～1979年は高齢者問題の発見の時期、②1980～1994年までは迫り来る高齢者問題への対応策に関する議論の時期、③1995年以降は貧困や孤立・孤独などの生活関係に焦点があたっていた時期であるとしている。これらの推移を踏まえて生活の相互関係を捉える「生活構造論」と、人生のなかでの生活の「積み上げ」を捉える方法として「生活史（ライフヒストリー）」を高齢者に適用する方向を提示している。

第2章では、まず生活構造論にかんする研究の系譜をたどり、生活の諸要素をトータルにとらえ、さらに動的かつ具体的な活動として把握する概念が必要であることを明らかにする。その可能性を有したものとして飯田哲也の生活構造論が生活の四つの要素（生活経済、生活時間、生活空間、生活関係）とそれらを総合する力としての「生活力」概念を措

定し、しかもその生活力を個人、家庭、地域、職場をはじめとする諸集団、国家等のそれぞれのレベルが連関した「条件」と「活動」の両面からとらえようとした河原の研究に着目した。飯田らのこの視点をその抽象性を克服し高齢者の生活の多面性と「積み上げ」とらえる方法としてライフヒストリーの研究方法の有効性を示した。

第3章では、淡路島の洲本市の農村地域で地域の自治会が社会福祉法人と協力して廃校舎を拠点に開設した「高齢者・障がい者地域ふれあいセンター」を事例に、地域の「生活力」発揮の実態を「条件」と「相互活動」の両側面から分析している。その結果、社会福祉法人と連合町内会との協働、シンボリックな中学校跡地の活用、生活時間が豊かになった高齢者が集う、地域に組織や行事が残り昔からの「知り合い」が多いことなどが、この地域での「生活力」発揮が可能となっていることを明らかにされている。

第4章では、同じ地域に暮らし、「ふれあいセンター」にも様々な程度にかかわりをもっている高齢者7名のライフヒストリーを、子ども時代、就職・結婚後、子どもの独立後、配偶者の死や健康問題を契機に訪れる第3の転機の四つの時期に分けての聞き取り調査を実施し、それを高齢期の個人レベルであらわれる「生活力」として分析している。その結果、路線電車の廃止や路線バスの廃線など、交通事情が、高齢者の行動範囲を狭めているが、農業における収入が比較的良かった時代に働いて、新築・増改築し子どもや孫を住まわせている、持ち家があるということは生活の基盤の安定に直結し、外へ出ていった子どもたちが戻ってきやすい環境になっている。また、町内会や講中などの地域の様々な集まりが現在でも続けられ、その諸関係の網目の中で人々は生活を積み上げ、〈ふれあいセンター〉にも参加して新たな関係を構築していくきっかけになっていることを明らかにしている。

第5章では、第3章で明らかにした地域の「生活力」と第4章でとりあげた高齢期にある人々の「生活力」の相互作用について、バルテスの「獲得と喪失」および「選択的最適化とそれによる補償の理論」という視点も併用し、「獲得と喪失」のダイナミズムの中にある高齢者と、高齢化していつている地域社会が、どのような方向性を見出すのかという視点から考察をしている。その結果、地域の高齢者の「相互活動」としての交流として「温泉ツアー」や「花見」や助け合いの有償ボランティア活動〈おたがいさま中川原〉などが行われているが、これらは〈ふれあいセンター〉という施設がなければ難しかった。その施設は中学校の廃校という「喪失」への対応ではあったが、かつて地域の人々が選択し受け入れた聴覚言語障がいのある障がい者の特養ホーム「淡路ふくろうの郷」があったことが、〈ふれあいセンター〉を介した「相互活動」に結実している。しかも、それらの「相互活動」は「楽しい」あるいは「おもしろい」活動という性格を持ち合わせるようになっていくことが活動を継続させる要因ともなっており、高齢者はこうしてそれぞれの①生理的・必要時間、②社会的必要時間、③精神的必要時間のバランスをとろうとしていること等々を確認している。

終章においては、生活関係、精神的必要時間などは個人の裁量にゆだねられるところが

大きく、主体性を発揮する活動として性格づけられる。他の要素は条件としての性格が強い。「人生のフィナーレ」である高齢期を、条件による制約と活動とを組み合わせ「主体的に創造する」という視点から、「互助」概念を軸にして、＜自助―共助―公助＞リンクに関する新たな提起を行っている。＜自助―共助―公助＞概念は、自助努力を優先させ、共助や公助はそれを補完するものだとする、池田省三らによって介護保険制度導入時に出された議論であるが、これは欧州で中央集権に対抗した地域共同体の自立という文脈で提起された補完性原則とは似て非なるものであると指摘したうえで、洲本市中川原地区の活動を検討した成果を踏まえ、互助を軸に＜自助―共助―公助＞リンクを再構築する方向を示して締めくくっている。

＜論文審査の結果の要旨＞

本論文は以下の点で評価できるものである。

(1) 高齢期を獲得と喪失のダイナミズムで生きているという視点は重要であり、人々の生き方に示唆的な論文である。その分析を心理学者バルテスの理論から示唆を受け、社会学にひきつけて、具体的な現実分析に生かせるよう、「生活構造論」の研究の系譜をたどり、さらに生活構造を主体的にとらえるために「生活力」概念に意義を見出し、これを条件と活動の二つの側面からとらえることで、個人の生活力と地域の生活力との連関をとらえる枠組みを獲得した。さらに、その理論枠組みを高齢期にある人に焦点を当てるために、ライフヒストリーにおける「積み上げ」という視座を獲得している。このような理論枠組みを携えることで、地域に生きる高齢者の生活力と地域の生活力とを関連付けた実証分析が可能となり、その具体的姿を浮き彫りにし得ている。

(2) 兵庫県洲本市の農村部において、地域の町内会と社会福祉法人とが連携して、中学校の廃校を再興して「ふれあいセンター」を開き、そこを拠点に助け合いの活動などの新たな高齢者や住民相互の新しい関係の創出につながっている。池田さんはその活動について、初期からかかわり、ボランティアとしても参加しながら、数年にわたる参与観察を積み上げ、本論文に向けたインタビュー調査を複数回にわたって試みてきた。その結果、本地域においてそのような活動が成熟してきた根拠を、(1)の理論的枠組みを活用しつつ実証的に明らかにし得ている。この分析を通して、生活関係と精神的必要時間という個人の裁量が効く要素を能動的に発揮できる活動舞台が、地域の生活力によって生み出され、その舞台の上での高齢期にある人々の相互の活動がまた、地域の共同の力をつよめる作用を及ぼし、そうして高齢者が高齢ゆえの生活空間、生活時間、生活関係の制約を乗り越えて行っている過程を分析的に描き出すのに成功している。そのことを通して、社会福祉研究領域に一時期みられた個人の生活能力に限定して「生活力」概念を狭くとらえたものとは異なった、個人と地域とのレベルの関連においてとらえる拡大された「生活力」概念を具体化し得ている。

(3) 日本型補完性原則に矮小化された「公助」論に対置して、「互助」概念を軸にして<自助—共助—公助>リンクを再構築していく新たな提起を行っている点も独創的である。これは、かつて北川隆吉が、人間の共同性と主体性の視点から地域の協同組合運動や住民の自治的な健康や疾病予防活動を評価し、そのような角度から公助、共助、自助をとらえようとしたことにも通じる提起といえる。福祉国家による公的責任の歴史的到達点を踏まえ、地域の住民自身による統治主体としての自己形成の論理を解明していく一つの糸口を、農村部での「生活力」を踏まえて示し得ている。

上記のように本論文は高く評価しうるものではあるが、十分ではない点や残された課題もある。

(1) 農村部地域の「生活力」についての理論的・実証的な解明が一定程度できているが、都市部ではどのような「生活力」を示しうるのか、また高齢者と言っても、前期高齢者と後期高齢者とでは違いが出てきうるし、生まれた時代の相違による生活史の違いが「生活力」や「獲得と喪失」の内容にどのような違いを生み出し、どのような共通点が確認できるのかは、今後の課題として残されている。

(2) 我が国において生活構造論が提起された時は高度経済成長期の現役労働者世代の生活が念頭に置かれていた。今日の高齢者は、その世代が労働の現場から引退し、あらたに地域での生活を送るようになってきている。そのような労働者世代の高齢期に入ってから生活には、現役時代の労働と生活のどのように背負って生きているのか、すんなり地域社会にかかわれるようになってきているのか、ジェンダーによる違いはないか、高齢期生活の貧困につながってはいらないか、などの吟味が必要である。本研究でインタビュー調査の対象となった中には、現役時代は労働者であった人も含まれており、そのような生活史の縦の流れで生活構造の差異をとらえた分析が加味されていけば、論文はさらに興味深いものになっていたと思われるが、今後の補足・追跡調査に期待したい。

(3) 互助を基軸に<自助—共助—公助>リンクを提起しているが、日本においては介護保険導入の際に言われた自助努力の強調と公的支援の補完性を強調された論旨とは別に、大規模震災時での対応の論理として<自助—共助—公助>リンクが適されたという文脈もある。これら三つの相違点にも着目しながら、住民の主体性の発揮を軸に据えた<自助—共助—公助>リンクの形成の道筋の解明を行っていく課題も多く残されている。これには生活や生産活動の場における共同性や協働性をめぐる内外の議論の精査も必要であり今後期待される。

以上、まだ展開がなされるべき点や、残されている課題もあるが、しかし、それは本論文の高い評価をくつがえすものではない。地域に暮らす高齢期にある人々が、それぞれの地域で「獲得と喪失のダイナミズム」をどう生きているのか、それを個人と地域社会や地

域にある社会福祉法人施設などの関連でとらえる研究は、今後ますます重要性を高める研究分野であり、今後の研究の継続と発展が期待される。

公聴会では、前述の不十分さや課題の指摘にも的確に応答し、自らの論文の限界と課題についても自覚をしていた。したがって審査委員会は一致して、本論文は博士学位を授与するにふさわしいものと判断した。

<試験または学力確認の結果の要旨>

本論文の公聴会は、6月16日（火曜）午前11時から12時30分にわたり、立命館大学産業社会学部小会議室にて行われた。審査委員会は、質疑応答も含めて、本論文が博士学位を授与されるに十分な水準にあるとともに、本学位申請者が十分な専門知識と、豊かな学識を有すること、またソーシャルワークに関する外国文献の翻訳実績や英語での生活研究に関する学会報告の経験があることから、外国語の運用能力にも優れていることを確認した。したがって、本学学位規程第18条第1項に基づいて、博士（社会学 立命館大学）の学位を授与することが適当であると判断する。